

CSR Report 2015

[CSR報告書]

日本ピラー工業株式会社

NIPPON PILLAR PACKING CSR Report 2015

トップメッセージ

日本ピラー工業について

トップメッセージ	1
会社概要	3
沿革	4
あらゆる流体制御に関する ソリューション企業として社会に貢献	5

社会性報告

マネジメント体制	7
経営品質の向上／お客様への取り組み	9
従業員への取り組み	11
お取引先への取り組み	13
株主・投資家の皆様への取り組み	14
地域社会への取り組み	15

環境報告

環境方針	16
環境マネジメント	17
環境自主活動の目標と活動	19
省エネルギー・地球温暖化対策	20
循環型社会への対応	21
化学物質の安全管理・環境会計	22

編集方針

【対象期間】

2014年度(原則として2014年4月から2015年3月末まで)
一部上記期間以前若しくは以後直近の活動内容も含まれています。

「CSR報告書2015」は、ステークホルダーとの対話を通じて社会的課題に自主的に取り組み、持続的に発展するための活動として、当社の企業活動が経済面・社会面・環境面においてどのような関わりあいを持っているのかを報告し、その取り組みについてご理解いただき、今後の改善に繋げることを目的として発行しています。

CSRを基盤とした事業活動を展開し
社会の発展に貢献します



当社は昨年の2014年に創業90年という節目の年を迎え、今年度より、来るべき創業100年に向かって全社一丸となって邁進をしておりますが、その根底には、常に運営方針「私たちは私たちの生産するよりよい製品によって、社会に貢献することを目的とする」の精神が流れております。

これは、当社の永年に亘る環境志向の製品づくりに脈々と受け継がれてきており、これまでも、業界に先駆けてのパッキンのノンアスベスト化、世界各国の厳しい排出基準をクリアした環境適合パッキン、地震対策用の免震すべり支承、空気の浄化に寄与する光触媒フィルターの開発など、常に環境を念頭において製品の開発に取り組んできました。

私たちを取り巻く環境は、エネルギー・資源問題、少子・高齢化の進行、グローバル化の進展による価値観の多様化など、大きく変化しております。こうした環境変化のなかで、社会の公器として貢献し続けていくためには、絶えず変化する社会の動きを捉え、それに伴う影響を予測しつつ、迅速に対応し行動していくことが求められております。

当社はこれらの課題に真摯に向き合い、「流体の漏れを止める」技術を基盤に、産業界から来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、お客様から信頼される“日本ピラー”として世の中のニーズに応じた多くの高機能製品を提供しております。そして、それはグローバルな視点での地産地消に向けた取り組みなどを通して、様々な地域・産業で使用され、人々の暮らしや生活の基盤を支えております。

今年度は、中期経営計画「BT vision 16」の重要な2年目にあたり、基本方針に掲げた「企業競争力の強化」「グローバル化の推進」「新事業・新市場の開拓」の下、社会の一員として、より一層、社会とともに成長したいと考えております。そして、そのためにも、継続的な環境負荷の低減と環境汚染の予防、環境にやさしい製品の開発・改良を図り、常に原点に立ち帰ることで、課題を克服し、社会の期待に沿うことのできる製品、サービスを生み、省資源と安全でクリーンな環境づくりを目指し、よりよい社会の実現に貢献してまいりますので、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、本報告書に記載した当社の取り組み、考え方、成果に対して、皆様方からのご意見、ご感想を頂ければ幸いに存じます。

代表取締役社長

岩波 清久





■上海



■アルジェリア



■蘇州



■ドバイ



■台湾



■インド



■タイ

会社概要

社 名

日本ピラー工業株式会社 (NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.)

所 在 地

本 社 / 〒532-0022 大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
三 田 工 場 / 〒669-1333 兵庫県三田市下内神字打場541番地の1
福知山事業所 / 〒620-0853 京都府福知山市長田野町2丁目66番地の3

創業・資本金

創 業 / 1924年 (大正13年)
代 表 者 / 代表取締役社長 岩波 清久
資 本 金 / 49億66百万円 (2015年3月現在)

上場証券取引所 / 東京証券取引所 市場第1部

従 業 員 数

2014年度 667人

主要生産品目

メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケット、ふっ素樹脂製品、
支承製品、ニューセラミック製品

ホームページ

<http://www.pillar.co.jp/>



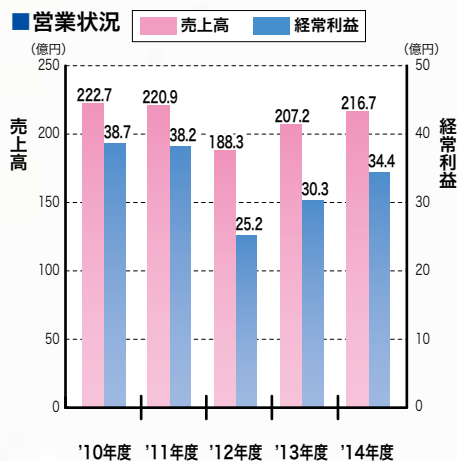
■本 社



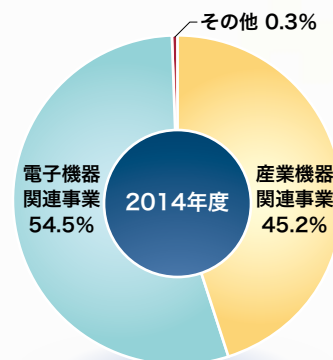
■三田工場



■福知山事業所



■セグメント別売上高構成



製品に関する お問い合わせ先

本社

〒532-0022
大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
TEL: (06) 6305-1941
FAX: (06) 6305-0606

東京支店

〒100-0011
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
(富国生命ビル)
TEL: (03) 3508-1611
FAX: (03) 3508-1881

横浜支店

〒231-0012
横浜市中区相生町6丁目113番地
(桜木町ANビル)
TEL: (045) 201-1361
FAX: (045) 201-1391

名古屋支店

〒461-0005
名古屋市東区東桜1丁目4番13号
(アイ高岳ビル)
TEL: (052) 962-7861
FAX: (052) 961-5934

京都支店

〒600-8482
京都市下京区堀川通綾小路下
綾堀川町293番1 (堀川通四条ビル)
TEL: (075) 353-4335
FAX: (075) 353-4336

大阪支店

〒532-0022
大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
TEL: (06) 6302-5201
FAX: (06) 6305-0373

神戸支店

〒673-0898
明石市樽屋町1番29号
(日工住友生命ビル)
TEL: (078) 914-6654
FAX: (078) 914-6643

広島支店

〒732-0827
広島市南区福荷町4番1号
(住友生命広島ビル)
TEL: (082) 568-2541
FAX: (082) 262-6685

九州支店

〒861-1116
熊本県合志市福原1番25号
TEL: (096) 292-4511
FAX: (096) 292-4521



■シンガポール



■インドネシア



■韓国



■米国 (ヒューストン)



■米国 (フリーモント)

沿革

- 1924年 神戸市灘区に日本ピラー工業所を創設
- 1926年 大阪市淀川区 (現・本社所在地) に工場を新設、工業用漏止めパッキンの本格的生産を開始
- 1932年 自動車用及び船舶エンジン用ガスケットの生産を開始
- 1948年 株式会社に改組し、資本金2百万円で日本ピラー工業(株)を設立
東京出張所 (現・東京支店) を開設
- 1951年 わが国で最初にメカニカルシール (軸封装置) を開発し、生産を開始
- 1952年 高温・高圧管フランジ用パーチカルガスケットを開発
ふっ素樹脂製品 (商品名ピラフロン) の生産を開始
- 1967年 兵庫県三田市に三田工場を新設
- 1984年 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
- 1989年 京都府福知山市に福知山工場を新設
- 1993年 シンガポールに東南アジアの販売拠点として日本ピラーシンガポール(株)を設立
- 1995年 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1999年 米国に日本ピラーアメリカ(株)を設立
- 2001年 東京証券取引所市場第二部に上場
東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
台湾に台湾ピラー工業(株)を設立
- 2003年 中華人民共和国に蘇州ピラー工業有限公司を設立
- 2005年 熊本県合志市に九州工場を新設
- 2007年 中華人民共和国に上海ピラートレーディング有限公司を設立
- 2009年 兵庫県加東市にエヌビイ工業(株)東条工場を新設
- 2013年 アラブ首長国連邦ドバイ首長国にミドルイースト支店を設立
- 2015年 日本ピラーアメリカ(株) ヒューストンに事務所設立
インドネシア駐在員事務所設立
ミドルイースト支店を現地法人化
タイに日本ピラータイ(株)を設立

あらゆる流体制御に関するソリューション

当社は1924年(大正13年)に、船舶用グランドパッキンメーカーとして創業以来長年の歴史にわたり、「流体の漏れを止める技術」を及びふっ素樹脂製品(半導体向け、建築向け)など、独創的で高品質な製品を開発・販売いたしました。これらの製品は、市場の変化また、お客様からの要望に応える製品を提供すべく展示会への出展、キャンペントラックによるPRを行うことにより、当社製品

ピラーカセットシール®

使用例

石油精製・化学プラント、
火力発電所、船舶 他

取付経験不要なカートリッジタイプのメカニカルシールで、シール面にはナイフエッジ構造を採用し、プラントの信頼性向上、省エネ、省力化に役立っています。



ピラーEDP® パッキン

使用例

石油精製・化学プラント、
火力発電所、船舶 他

高气密性が要求される米国・EUの各種規格基準に適合した、これからの環境時代に対応したバルブステム用グランドパッキンです。

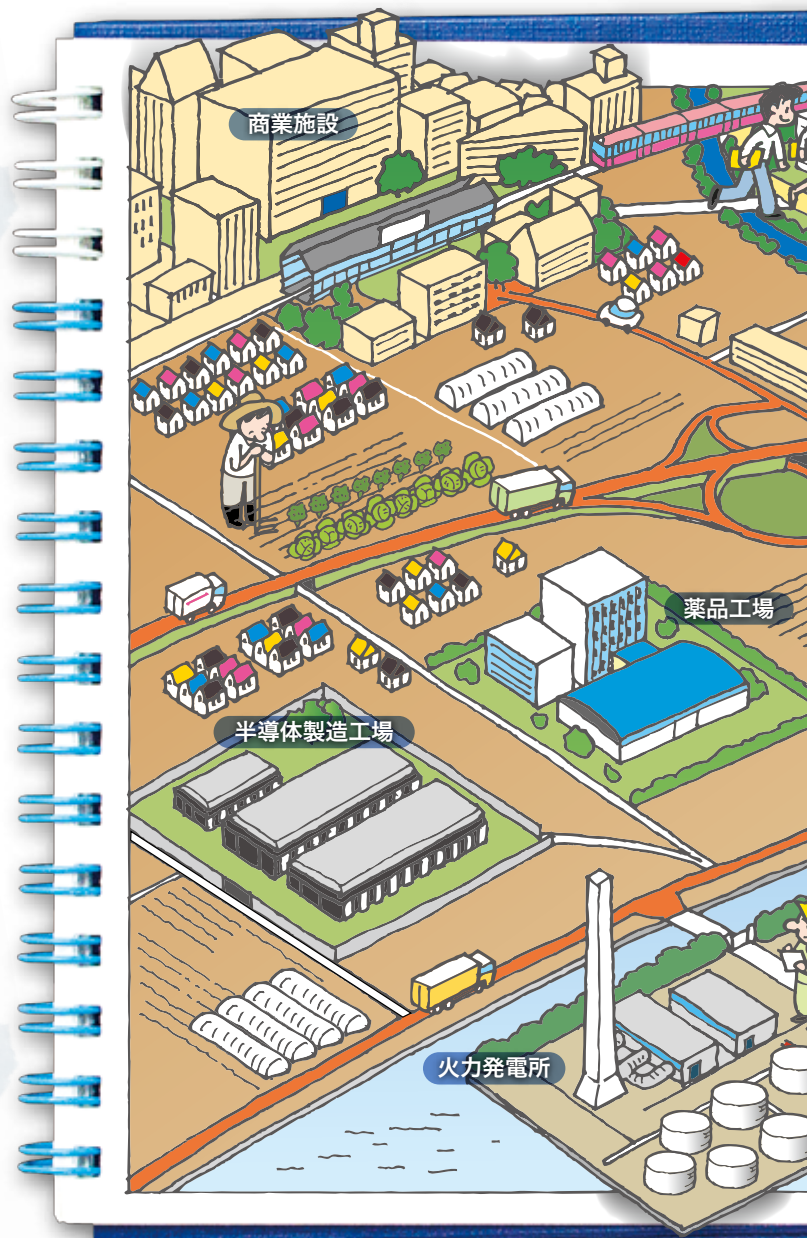


ピラーテクノブラック® ガasket

使用例

石油精製・化学プラント、
火力発電所、船舶 他

広い温度範囲で長期安定したシール性を発揮するうず巻形ガスケットで、汎用用途から真空、LNGなどの過酷な用途まで幅広くご使用いただけます。



▲展示会の風景



Topics

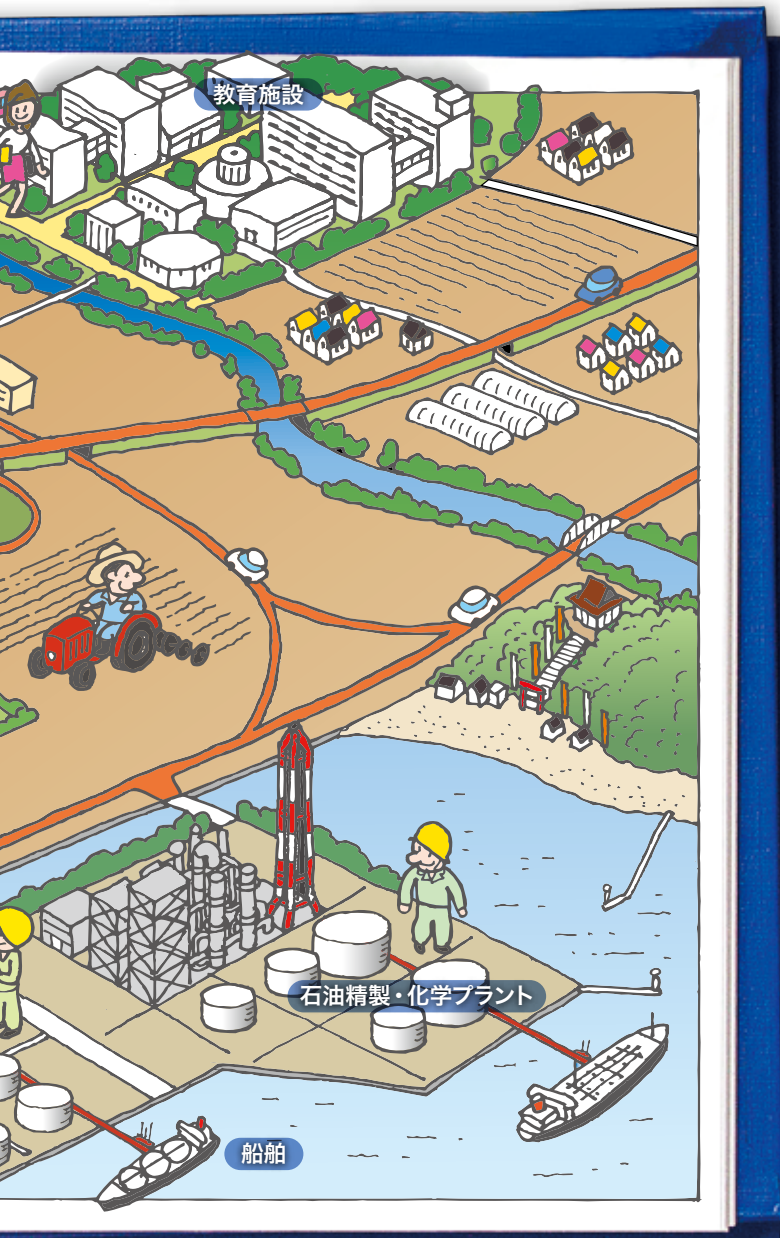
展示会への積極的な出展

2015年6月26日～28日にパシフィコ横浜にて第60回「日本透析医学会学術集会・総会」へスーフィッシングをはじめとしたふっ素樹脂製品を初当社製品を広く知っていただくだけでなく、従来を超えた製品展開を行っています。

シオン企業として社会に貢献

基本技術として、材料・設計・加工技術など、当社固有の流体技術を活用して、グランドパッキン、メカニカルシール、ガスケット製品に柔軟に対応すべくより省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに役立つものと、日々改良を重ねています。

を広く理解して頂ける活動を展開しています。



スーパー300タイプ ピラーフィッティング®

使用例

半導体製造工場 他

配管内に段差が生じにくい設計の継手で、流路を妨げず、圧力損失の低減・マイクロバブルの発生抑制・コンタミ集積防止を実現しています。

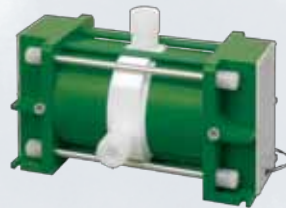


日本ピラー工業

大容量ベローズポンプ PKシリーズ

使用例

半導体製造工場 他



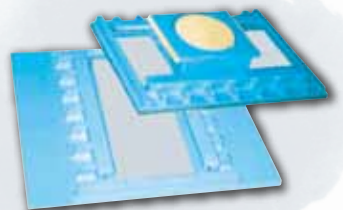
「耐薬品性」「クリーン性」「耐熱性」という条件を満たしながら、コンパクトで大流量、かつ高揚程必要用途でも使用可能な大容量ベローズポンプです。

ピラーユニットン支承

使用例

商業施設、教育施設 他

ローラー機能とピン機能を備えたすべり支承で、主に地震時や暴風時に生じる建築物の揺れを吸収し、構造物の安全性を高めています。



Topics

キャンペントラックによるPR活動

当社では、ユーザー市場を中心に、キャンペントラックを活用した製品展示会を積極的に開催しており、各方面のユーザー様からご好評を頂いています。



▲キャンペントラック



▲展示風景

開催されました、
パー 300タイプ
出展致しました。
からの市場の枠

私たちは、事業環境の変化に対応し、
社会の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指しています。

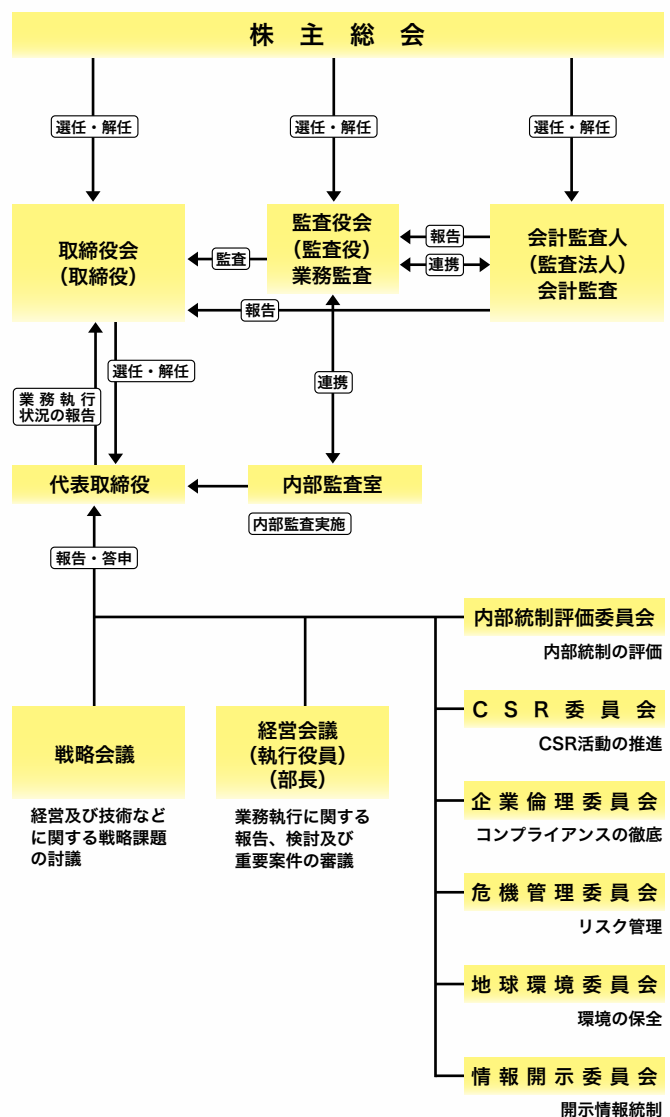
コーポレートガバナンス体制

当社では、コーポレートガバナンス体制の徹底運用を経営の最重要課題の一つとして取り組んでいます。グループの企業活動の原点でもある「お客様満足」に徹底して取り組むために、健全かつ透明な意思決定を迅速に行うことを目的としており、お客様からの高い評価と信頼を得ることに努めています。

また、そのような取り組みを通じて、企業の持続的な成長と収益の実現を可能にし、企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

株主総会を頂点とする体制のもと、各種の会議や委員会を必要に応じて改編することで、当社の課題をよりの確に把握し、迅速な対応へと繋げています。

コーポレートガバナンス図



財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、社内体制の構築及び経営者による評価を行い、その評価結果を株主・投資家の皆様へ内部統制報告書として開示しています。

内部統制推進組織として内部統制評価委員会を設置し、独立的な内部監査人の任命、プロセスオーナー制度や自己点検制度の導入による責任体制の明確化や効率的な整備・運用状況の評価を実施することで、財務報告の信頼性の確保を図ると共に継続的な改善を行います。

内部統制システムに関する基本方針

- ①コンプライアンス体制整備
- ②文書管理とセキュリティの強化
- ③リスク管理体制
- ④取締役の効率的職務執行体制
- ⑤日本ピラーグループ全体の管理体制
- ⑥監査役の効率的な監査を行う監査体制

コンプライアンス

当社は、企業活動を行っていく上で守るべき規範を『社員ハンドブック』や社内イントラに掲載し、「社内研修」を通じて、コンプライアンスの重要性を伝え、周知徹底を図っています。

特に、新入社員研修、階層別研修といった研修では、当社の倫理規範、企業行動基準の説明に加えて、講師の社会経験も織り交ぜながら、イラストやケーススタディーが掲載された小冊子も教材として、社員の意識徹底を図りやすい形で行っています。また、内定者通信研修においても、コンプライアンスについて学ぶことができる内容となっており、内定の段階からもコンプライアンスに対する意識醸成を図っています。



▲入社時、CSRマネジメントプログラム研修の様子



CSR推進体制

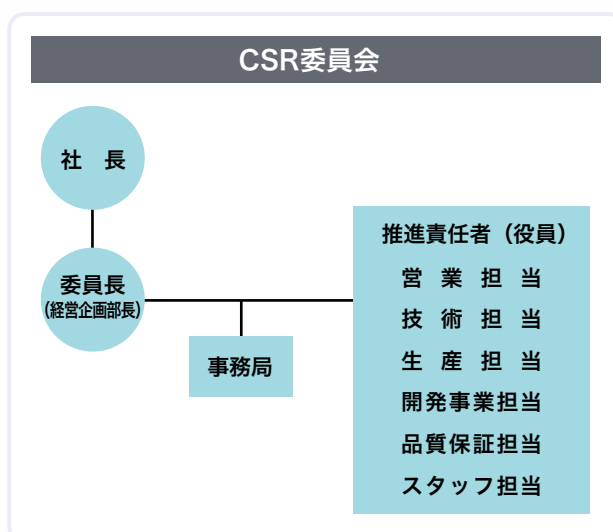
当社の“CSRマネジメントシステム規程”は、経営理念に沿って住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献していくため、マネジメントシステムの基で計画立案と実行を継続的、かつ有効に行っていくことを目的に制定しています。私たちは、社会と当社が緊密に繋がっていることを自覚し、ステークホルダーとの対話を通じて社会的課題に積極的に取り組み、両者が持続的に発展するための活動に努めています。

更に、活動の基盤にはコミュニケーションが重要であることを認識しており、内部コミュニケーションでは、CSRについての活動の目的・目標、その考え方について定期的に最新動向を踏まえ周知・啓蒙しています。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めていくため、CSR委員会・関係部門はその課題を明確にし、指標化することによって進捗状況を把握し円滑な関係の維持・向上を目指しています。

当社ではお客様から頂いたアンケートを基に、社会の関心と信頼に応える情報開示に努めてまいります。

社会的責任に関する国際規格であるISO26000に基づき、7つの中核主題として、①組織統治、②人権、③労働慣行、④環境、⑤公正な事業慣行、⑥消費者課題、⑦コミュニティへの参画及び発展を敷衍し、これらの主題を中核として、CSR活動を発展させてまいります。

現在のCSR委員会は、①ステークホルダーとのコミュニケーション実績及び内容、社会的要請の確認、②CSR課題の検討・評価・検証、③評価基準の見直し、④CSRマネジメントプログラム(結果と次年度課題)の検討・評価・検証などを行っています。さらに、実効性を担保するためにCSR活動の実施状況について内部監査室が監査を行いCSR委員会に報告し改善指示内容の検討をしています。



ステーキ
ホルダー
への考え方

お客様

お客様に満足いただける高品質で安全な製品を提供するために、品質保証活動の推進及び顧客満足向上に努めます。

経営品質に対する取り組み

私たちは、「流体の漏れを止める技術」を核として、お客様のニーズに沿った新しい製品を提供するために、研究開発を進めています。さらに、魅力ある信頼性の高い「製品とサービス」を提供し、お客様のご要求に応えるよう生産/販売活動を行っています。また、生産部門のみならず、営業、スタッフも含めた全社全部門の改善活動として、「自工程完結活動」を推進しています。

ISO9001の品質マネジメントシステムを基盤とし、これら活動のPDCAサイクルを回していくことで、継続的な改善とその有効性の評価を実施して、経営品質の向上に取り組んでいます。

自工程完結活動

「仕事の質を上げ、いきいき働けること」を目的として、全社全部門で次の4つのポイントを確認しながら改善活動に取り組み、業務品質の向上を図ります。

- 見える化 ●コミュニケーション
- 人材育成 ●現地現物



▲自工程完結活動改善発表会

ISO9001の認証

1995年2月に国内シー ルメーカーでは初の国際規格認証を取得しました。



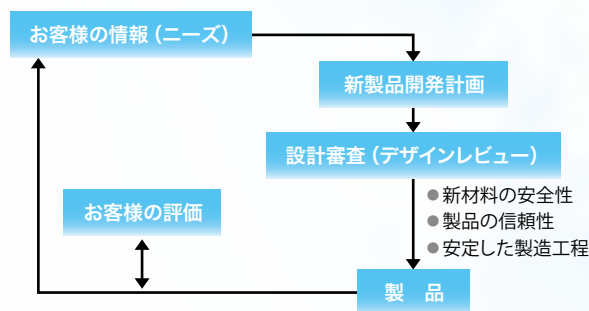
▲認証証明書

- 継続的改善
- 是正処置

Act 改善

製品設計の流れ

新製品開発時に、確かな製品品質・製品安全のための設計審査（デザインレビュー）を実施しています。



Topics 担当者からのコメント 品質保証部 部長 藤原聡史

お客様ニーズの多様化に伴い、求められる品質内容も多様化するとともにより高いレベルの品質が求められています。そのためデザインレビューを行い、お客様視点での品質向上を目指しています。また、全社全部門で自工程完結活動を行い、全員が「当事者意識」「危機意識」「問題意識」を持って仕事の質の向上に取り組んでいます。

の取り組み



人材育成に対する取り組み



▲技術研修センターでの実習風景

- お客様に効率良く当社製品をご使用いただくために、お客様を対象にした当社製品の実習・講習を行っています。
- 社員には、お客様への有効なご提案のために、新入社員研修や階層別研修などで育成を行っています。

従業員への取り組み

ステーキ
ホルダー
への考え方

従業員

「挑戦意欲あふれる組織風土の醸成と働きやすい職場づくりを目指して」
私たちは、時々刻々と変化する経営環境に対応し、顧客志向の目線で“課題の解決”に取り組む従業員の育成と各職場の労働安全衛生の向上に努めるとともに、それらを通じて挑戦意欲あふれる組織風土づくりに注力しています。

労働安全衛生方針

安全衛生管理

安全衛生は企業存立の基盤であるという認識の下、全従業員ならびに地域社会の安全と健康確保のために、労働組合と一体となって全員参加で労働災害ゼロを目指しています。

法令の順守はもとより、安全作業の確保、衛生環境の向上、メンタルヘルス対策を含めた労務管理の徹底により、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

社長、工場長以下一体となって「心地よい抑止力」を意識し、安全衛生活動のサイクルを着実に継続することによって、【安心・安全・信頼の確立】を目指します。

働きやすい職場環境（工場での取り組み）

工場では、2014年度は「安全文化を創造し、その継続的推進と継続的改善に努める!」という基本方針を掲げ、各部署が事故・災害防止活動と安全で働きやすい職場環境づくりに取り組みました。

職場は、従業員一人ひとりが能力と働きがいを日々高めていけるだけでなく、安心して気持ちよく働ける環境を備えていなければなりません。

従業員の健康や労働安全衛生、雇用の多様性等に配慮し、安全で働きやすい職場づくりに努めています。

知識の習熟度を確認しながら定期的に安全衛生に対する教育・啓蒙活動を進めています。

様々な安全衛生の水準を向上させる取り組みを行い、引き続き安全文化構築の基礎となる「安全な人づくり」を推進してまいります。



事例発表

伊丹地区労働安全衛生大会にて「無災害記録 3650日までの道のり」という事例発表を行いました。

従業員一人ひとりの行動を変えられるよう、実践訓練の充実を今後の課題として取り組んでいく決意をこの場で新たに宣言させていただきました。



リスクアセスメント

人に起因する事故が最も多く、安全の本質として危険面を無くすことが災害の発生を防ぐという考えの下、安全対策に十分な資本投下を行い、技術陣を安全対策のメンバーに入れてリスクアセスメントに取り組んでいます。

三田工場においては「5000日無災害」、福知山事業所においては「10000日無災害」という大きな目標を目指して記録を更新中です。

今後もこれまで以上に強い決意の下、全員参加のボトムアップ活動を徹底させ安全衛生第一の精神を定着させてまいります。



安全教育

災害ゼロを目指すための最も重要な要素は「安全な人づくり」であると考えます。

当社では、階層別教育やフォローアップ研修等で技能や

救急救命エキスパート育成

2008年にAEDを導入して以来、述べ194名の心肺蘇生法の一般訓練を実施してきましたが、資質向上の訓練を目標に、「使おうAEDから使えるAEDへ」を合言葉に新たな訓練を開始しました。

従業員や来訪者等の突然の救急時に求められる一次対応のため、今後も引き続き社内救命研修を充実してまいります。



オフィスでの取り組み

社員の心身の健康サポートを目的としたEAP(従業員支援プログラム)を2008年に導入して8年になります。相談方法としては、電話・メール・面談の他に、社員数の多い本社・三田工場・福知山事業所・九州工場においては直接カウンセラーによる面談を行っています。また、階層別研修において、カウンセラーによる「メンタルヘルス」研修も

行い、職場のコミュニケーション向上に活かしたいといった感想が多く寄せられています。全社員を対象とした直近のアンケートでは、9割近い社員が必要であればEAPを利用したいとの回答をしており、社員の間にかなり浸透してきています。

今後は、メンタルヘルスセミナーや今一度本プログラムの様々な利用方法の説明会を開催するなど、浸透ではなく、「活用」に軸足を置いた活動をしていきます。

語学研修

2014年8月より全社の英語力底上げを目的とし、全社英会話研修を始めました。外国人講師を招いて週1回2時間、原則として、海外出張があり、英語力向上が必要または今後英語を使う可能性があるといった基準により選ばれた総勢53名の社員が、英会話のレベル毎(初級クラス・中級クラス)に分かれて受講しました。

開講前に対象者全員がTOEICテスト、英会話テストを

受験し、8カ月後に研修成果をはかるため再受験した結果、約8割の者が開講前の成績を上回るといった成果がでています。

本制度はまだ緒に就いたばかりですが、一人でも多く成績UPという研修結果を出し続けることが、2年目以降も継続していくための鍵となります。

この調子でなお一層の社員英語力向上を図っていきます。

社内研修体系の刷新

今年度より、社内研修体系を一新しました。組織と人材のパフォーマンスを高め、企業業績に貢献する人材づくりを目指します。

研修を6つの研修(階層別・グローバル・選抜・専門業務・自己啓発・キャリア支援)に大別し、時代に即応した内容の研修を実施するようになっています。

PILLAR 人材育成社員研修体系

区 分	階層別研修	グローバル研修	選抜研修	専門業務研修(部門別)			自己啓発	キャリア支援
				営業	技術	生産		
役員								
管理職	ビジョン創出研修 経営戦略研修 コーチング研修 新任管理職研修	メンタルヘルス研修ライン 英語力底上げ研修 中国語研修 英語テーマ別研修 海外社任前研修	経営人材育成研修	〔都度部門に必要なセミナー等の活用や現場教育を実施〕			自己啓発通信研修・通学費用補助など	定年前研修(58才) キャリア研修(45才)
中堅社員	マネジメント研修 新任主査研修 ファシリテーション研修 新任主任研修	メンタルヘルス研修セル 海外拠点 弾丸ツアー 研修	中核人材育成研修	マーケティング研修 製品研修(トラブル対応) プレゼン研修(実践) 営業事務研修 製品研修(市場理解、実習) プレゼン研修(入門)	新任リーダー研修	新任職班長研修		ライフプラン研修入門
一般社員	3年目研修 2年目研修							
新入社員	新入社員製品研修 新入社員研修							
(中途入社)	中途社員入社時研修							
(国内外グループ会社)	グループ会社社員研修、階層別研修、新任職班長研修、海外ローカル社員研修など							

お取引先への取り組み

ステーク
ホルダー
への考え方

お取引先

「お取引先とは、共存共栄」

当社方針の共有化のもと、健全なパートナーシップの構築に努力するとともに、

「公平・公正な取引 + QCDの確保 + グリーン調達」を求めています。

お取引先とのパートナーシップ

お取引先方針説明会

当社では、当社方針をお取引先と共有化し、信頼関係を築きあげながら、国内外を問わず公平・公正で自由な競争のもと、最適調達が実現できるようにと、例年「お取引先方針説明会」を開催しています。

2015年度方針説明会を4月に開催し、全社方針、各部門方針、品質方針、環境方針に加え、本年度から新たに日本ピラー工業の情報セキュリティへの取り組みについてもご説明し、競争のできるQCD及び量の確保、サプライチェーンリスク低減、グリーン調達や環境負荷物質調査に向けた取り組み等について情報の共有化を行いました。



表彰制度

当社では、年度毎にお取引先の貢献度を総合的に評価し、部門別（メカニカルシール、グランドパッキン・ガスケット、ふっ素樹脂製品）及び全社的な観点から「お取引先方針説明会」開催時に優良お取引先として表彰しています。本年度は、グランドパッキン・ガスケット関係から1社、ふっ素樹脂製品関係から1社の計2社様を表彰させて頂きました。

部門別の現場に密着したお取引先の表彰により、更なるご協力が得られるとともに、他のお取引先の啓蒙に繋がっています。



反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な企業活動を展開するにあたり、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従い対応しています。そのため、反社会的勢力に対しては、お取引先とも連携をとりながら、確固たる信念を持って断固とした姿勢で臨み、関係を遮断し、公共の信頼を維持・継続するべく努力しています。

（反社会的勢力に対する方針）

- ①取引を含めた一切の関係を遮断
- ②組織としての対応と外部専門機関との連携
- ③裏取引や資金提供の禁止
- ④有事における法的対応



Topics 担当者からのコメント

調達部 中 邦昭

2015年度は、年々厳しくなる市場要求に追従していくために、お取引先と協力して、共に生き残るための情報を公開・共有しながら進めていきたいと考えています。

本年度も安定した調達活動を継続させるために、今まで以上にお取引先とのコミュニケーションの場を増やし、共存共栄を図ってまいります。

株主・投資家の皆様への取り組み

ステーク
ホルダー
への考え方

株主・
投資家の
皆様

株主・投資家の皆様の立場を尊重し、企業情報を積極的かつ公平に開示します。

基本的な考え方

当社は、健全な財務体質を堅持しつつ、環境に即した事業展開と効率的な経営を行ってまいります。また、中長期的な視点で安定した利益と成長を図ることによって企業価値の向上を目指し、株主・投資家の皆様の期待に応えていきます。

配当方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業体質の強化や安定的な業容の拡大のために充実が不可欠であると認識し、競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会の開催

私たちは、「公正で適切な情報開示」という会社設立以来からの基本理念に基づき、株主様に対して社長自ら経営状況のご報告をさせていただく大切な対話の場として、株主総会の円滑な運営に尽力しています。

当社の定時株主総会は、毎年6月下旬に大阪本社の大会議室において開催され、映像やグラフにより視覚的でわかりやすい事業報告を心掛け、営業結果や各製品部門別における事業概況、対処すべき課題などについても内容の見える化に努めています。

今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、開かれた株主総会を目指して、工夫を重ねてまいります。



▲ピラーレポート（営業のご報告）

IR活動

証券会社、信託銀行、投資顧問会社、投資信託会社などのアナリストの皆様に対しては、第2四半期および期末決算時の年2回、会社概要業績などについて説明会を実施しています。また、当社ホームページのIR・投資家情報においては、決算短信などの決算情報、有価証券報告書および四半期報告書、財務指標などを掲載しています。さらに、ニュースリリースとして決算情報以外の適時開示資料も掲載しています。

地域社会への取り組み

ステーク
ホルダー
への考え方

地域社会

地域の一員として地域の方々から喜ばれるように、従業員一人ひとりが社会のベストパートナーになることを目指して、従業員の環境意識高揚、地域への社会貢献活動などを推進しています。

企業市民としての社会貢献活動

当社は、企業の発展は社会とともにあると考え、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任を果たすことを通じて、社会から信用され存続を望まれる企業となることを目指しています。

地域への貢献

地域の一員として社会と共生する企業であり続けるために、インターンシップの導入をはじめ、環境美化活動や各種行事への参加など、地域に根ざした貢献活動を行っています。

環境美化活動

生産拠点のある地域において住民の方々の良き隣人となれるよう、周辺の環境保全や美化として、道路清掃や草刈り等に努めています。



インターンシップ

毎年、中学・高校・大学生を対象としたインターンシップを実施しています。実際に仕事を体験することにより、学生の社会への参画意識も高まるようです。

学生の方々を受け入れ、就労体験と就業意識の向上を促す機会を提供できることは、我々にとって重要な社会的責務の一つであると考えています。



支援活動

献血活動

毎年2回、春と秋に日本赤十字社のご協力の下、工場内にて献血活動を実施しています。

この長年にわたる活動は高い評価を受け、日本赤十字社から表彰をいただきました。



エコキャップ運動

ペットボトルのキャップを回収し、エコキャップ推進協会を通じリサイクル業者へ売却した利益で世界の子供たちにワクチンを含む医療支援の寄付をするという運動に参画しています。

これまでに、266人分のワクチンに相当するキャップを回収・送付しました。

また分別回収することにより、焼却されると発生するCO₂排出量の削減にも寄与しています。

今後も従業員一人ひとりの意識の高揚を促進していきます。



環境
理念

私たちは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを自覚し、「流体制御技術」を応用した製品とサービスで、省資源と安全でクリーンな環境づくりに貢献します。

環境
方針

日本ピラー工業株式会社三田工場及び福知山事業所はメカニカルシール、グランドパッキン、ガスケット、ふっ素樹脂製品、支承製品及びニューセラミック製品の設計、製造をしています。

さらに環境理念に基づく新しい製品を提供するために、研究開発を進めています。これらの事業活動と環境との調和を図るため、環境マネジメントシステムを確立し、環境負荷を減らすための継続的な改善と汚染の予防を図ります。

1. 法規制等の順守

環境関連の法律、規制、協定、利害関係者との約束事の順守に止まらず、技術的、経済的に可能な範囲で自主基準を設定し、一層の環境保全を図ります。

2. 継続的な環境負荷の低減と環境汚染の予防

- 2.1 工場及び事業所の主要なエネルギーは電気と灯油とガスです。エネルギーの効率的な利用に努め、温室効果ガスの削減を図ります。
- 2.2 現在削減対象としている廃棄物はプラスチック、有機溶剤、廃油です。廃棄物の発生を少なくすることに努め、発生した廃棄物の再資源化を図ります。
- 2.3 環境に負荷を与える物質の規制への対応を図ります。
- 2.4 工場及び事業所の周辺は緑に恵まれた立地環境にあり、このすばらしい環境を守るため排気ガス、汚水、騒音等の環境汚染の低減を図ります。

3. 環境にやさしい製品の開発・改良

流体制御関連機器メーカーとして、製造・出荷から使用・廃棄までの環境負荷低減を考え、有害な環境影響を最小にする製品の開発・改良を図ります。

4. 環境マネジメントシステムの向上

- 4.1 工場及び事業所の従業員に環境責任に関する自覚高揚のため、教育訓練・啓蒙活動を行い、知識や技能の向上を図ります。
- 4.2 関連会社、協力会社、仕入先会社に環境改善活動に対する理解と協力が得られるように図ります。
- 4.3 内部環境監査の質を高めるため、監査員の力量と監査技法の向上に努め、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 4.4 品質マネジメントシステムと統合を目指し、効率的、効果的なシステムへスパイラルアップを図ります。

5. 環境方針の公表、コミュニケーション

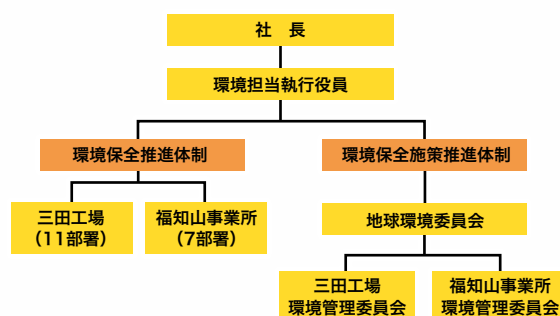
- 5.1 環境方針は、工場及び事業所の従業員に周知致します。
- 5.2 環境方針及び活動結果は、CSR報告書を用いて、外部に公表致します。
- 5.3 工場及び事業所の立地条件を認識し、関係官庁、地域住民とのコミュニケーションを図り、地域社会の環境改善に努めます。

推進
体制

当社は、三田工場と福知山事業所による環境管理体制を構築し、環境担当執行役員をトップとした「地球環境委員会」により環境マネジメントシステムを統括しています。

また、各サイトに「環境管理委員会」が組織され、著しい環境側面や緊急時の環境影響の特定、環境目的、目標の設定や課題の確認、継続的改善を図っています。

また三田工場11部署、福知山事業所7部署で構成された推進体制からなる環境組織により環境保全活動を推進しています。



環境改善への取り組み

三田工場及び福知山事業所の事業活動・製品・サービスに関して、定量的に評価しています。
この結果に基づき、工場の環境管理、改善活動を策定しています。

2014年度 三田工場・福知山事業所の環境影響評価

	三田工場			福知山事業所		
	環境課題	該当工程又は設備	環境影響	環境課題	該当工程又は設備	環境影響
環境評価に関する事項	酸化クロムの排出	セラミック溶射集塵機	大気汚染、水質汚濁(異常時・緊急時)	燃焼ガスの排出	燃焼式排ガス処理装置	大気汚染(異常時・緊急時)
	ふっ素樹脂分解ガスの発生	焼成炉	大気汚染(異常時・緊急時)	ふっ素樹脂分解ガスの発生	PF焼成炉含浸装置	大気汚染(異常時・緊急時)
	CO ₂ の排出(排気ガス)	車両、冷暖房機	大気汚染 その他の地球環境	CO ₂ の排出	吸収式冷温水機 燃焼式排ガス処理装置	大気汚染
	鉛材の廃棄	生産工程検査	水質汚濁 土壌汚染 環境負荷物質の排出	ジクロロメタンの使用	製品の洗浄	水質汚濁 大気汚染
	廃棄物の発生(一般廃棄物・産業廃棄物)	三田工場全体	大気汚染 土壌汚染 資源の枯渇	廃棄物の発生	福知山事業所全体	大気汚染 土壌汚染 資源の枯渇
	毒物・劇物の使用(使用・廃棄・管理)	製品の洗浄他	水質汚濁 大気汚染 化学物質管理	毒物・劇物の使用(管理・廃棄)	金型洗浄 実液実験室 保管庫	大気汚染 水質汚濁
	騒音の発生(敷地境界騒音)	三田工場全体	その他の地域環境問題	下水への硫酸流出	実液実験室	水質汚濁(異常時)
	危険物(油)・有害化学物質の流出	危険物・有害化学物質取扱施設・工程	水質汚濁(異常時) 土壌汚染			
	プロパンガス漏洩	実験設備	大気汚染(異常時) その他の地域環境問題			
環境の改善に関する事項	グリーン調達推進	グリーン調達	環境負荷物質の削減 大気汚染 水質汚濁 土壌汚染			
	環境配慮型材料の検討	代替材料 性能評価試験	その他の地球環境問題			
	環境配慮型設備の開発・改良	設備全般の開発・改良	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 資源の枯渇 その他の地球環境問題			
	環境配慮型製品の開発・改良	製品開発・改良	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 資源の枯渇 廃棄物の発生 その他の地球環境問題	環境配慮型製品の開発・改良	製品開発・改良	大気汚染 土壌汚染 資源の枯渇 廃棄物の発生 その他の地球環境問題
	製品含有環境負荷物質情報調査・管理	環境負荷物質情報管理	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 資源の枯渇	廃棄物の低減	不良低減 3Rの推進	廃棄物の発生 資源の枯渇
	環境マネジメント活動 実行支援 (利害関係者との環境 コミュニケーション)	環境サポート活動	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 廃棄物の発生 資源の枯渇 その他の地域環境問題	環境マネジメント活動 実行支援 (利害関係者との環境 コミュニケーション)	環境サポート活動	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 廃棄物の発生 資源の枯渇 その他の地域環境問題
	省エネルギー	省エネルギー提案 CO ₂ 排出量の削減	地球温暖化防止 資源の枯渇	省エネルギー	省エネルギー提案 CO ₂ 排出量の削減	地球温暖化防止 資源の枯渇
	製品含有化学物質管理 (客先殿グリーン調達対応)	製品含有化学物質の管理	その他の地域環境問題	環境教育訓練	福知山事業所全体	大気汚染 土壌汚染 水質汚濁 廃棄物の発生 資源の枯渇 その他の地域環境問題

環境監査 ISO14001

三田工場及び福知山事業所では、ISO14001に基づき、認証機関(DNV GL)による監査を受審しています。2014年度は第五回目の更新監査として、全部署を対象として監査を受審し、不適合などはなく、「緊急事態プロセスに関するPDCA」が特筆した改善活動として評価されました。



▲認証証明書

また、内部環境監査を年一回実施し、維持管理の仕組みや、法的要求事項の順守を確認し、継続的に改善を行い、スパイラルアップを図っています。

環境リスクマネジメント

・未然防止

三田工場及び福知山事業所では、事故や災害などの緊急事態に備え、環境被害を最小限に抑える体制を構築しています。

2014年度は、大雨時の地下貯油槽への地下水流入対策、防油堤への雨水浸入対策、酸の中和処理装置の更新など、環境投資を行いました。

・緊急時対応

三田工場及び福知山事業所では、人命・身体及び地域環境に大きな影響を及ぼす緊急事態に対応するため、想定される事故には、定期的に緊急時対応訓練を実施し、その有効性の確認及び見直しを図っています。

環境教育

各サイトの特性と業務に応じて、新入社員の環境教育、工場法規制研修などの様々な環境教育を実施しています。

また、社内イントラに教育用資料を登録し法規制やその他の要求事項の順守・周知を図っています。



▲教育研修の様子

法規制及びその他の要求事項の順守への取り組み

環境法規制や自治体などの協定値を確実に順守するため、環境関連の法規制について「環境法規制及びその他の要求事項一覧」にまとめ、定期的に監視測定を実施、定期報告や保管状況の確認を確実にし、法令違反や地域からの苦情の未然防止に努めています。

また、電力会社からの夏季・冬季の節電要請や、行政からの一般廃棄物の削減要請等に積極的に対応し、よりよい地域環境づくりを推進しています。

製品につきましては、お客様からの製品含有環境負荷物質に関する調査への対応や、製品及び工程内で使用する環境負荷物質の削減のための設備導入を行い、より環境負荷の少ない製品づくりを推進しています。

	該当法	該当施設	規制項目
大気系	大気汚染防止法	暖房用ボイラー	ばい塵、硫黄酸化物、窒素酸化物
		吸収式冷温水機	ばい塵、硫黄酸化物、窒素酸化物
		排ガス処理装置	ばい煙
		熱処理炉	敷地境界線ふっ化化合物濃度
		溶射集塵機	敷地境界線クロム化合物濃度
		工場集塵機	ばい煙
水系	下水道法	工場排水	下水道法に定める項目
			福知山市環境保全協定に定める項目
	水質汚濁防止法	雨水排水	ジクロロメタン
		排ガス処理装置	排水
汚土染濁	地下水汚染環境基準	敷地内地下水	環境基準に定められた項目で使用実績のあるもの
騒音	騒音規制法	工場全施設	敷地境界線騒音

環境自主活動の目標と活動

環境負荷の改善及び環境改善の評価結果に基づき、毎年の環境自主活動計画を策定し、環境改善活動に取り組んでいます。

2014年度 環境活動の主な取り組みと実績

No.	テーマ	環境目的	三田工場		福知山事業所	
			2014年度環境目標	活動実績	2014年度環境目標	活動実績
1	CO ₂ 排出量削減	業務用車、ボイラーからのCO ₂ 排出量の削減	CO ₂ の削減	・燃費の良い車両への更新 ・啓蒙活動実施		
		灯油・ガス使用量の削減(暖房用ボイラー、冷温水機)	2013年度比:1%削減	各設備オーバーホールを実施し、エネルギー使用量を1%削減達成	2013年度比:出荷高原単位の3%を削減	猛暑により空調用冷温水機の使用量が増加。ビニールカーテン等を設置し作業場内の密閉化を強化
2	廃棄物の排出量削減	環境負荷物質の廃棄	維持管理マニュアルの整備	管理マニュアル整備完了		
		産業廃棄物・一般廃棄物の排出量削減	・古紙リサイクルを向上させ、一般廃棄物排出量を2013年度比30%削減する ・活動報告・会議資料のペーパーレス化の推進	・機密系文書のリサイクルの実施 ・会議資料のペーパーレス化、教育資料のデータ化により、削減目標を達成	リサイクル率83%を改善	廃油廃液・古紙・ふっ素樹脂リサイクルを継続実施
			サービス工事に伴う廃棄物の発生防止	工事要領書の作成	不良率の低減	品質バトリール実施 協力工場のQA教育と指導
			廃棄物発生量:2013年度比:出荷高原単位で10%削減	・液体廃棄物:切削油回収場の工事により、廃油排出量を削減 ・固形廃棄物:生産性向上活動を実施	原材料(セラミックテープ)の完全リサイクル化	リサイクル業者と契約完了 2015年度以降実施
3	騒音の低減	敷地境界線の法的基準値の順守	基準値超過点の騒音対策 基準値超えの対策	対策実施済		
4	危険・有害化学物質の漏出防止	油流出による水質汚濁防止	ユーティリティ設備からの油漏出対策、緊急事態対応マニュアル作成	油漏出対策実施、緊急事態対応マニュアル作成		
5	グリーン調達(注1)	取引先と相互協力を計り、環境保全活動に取り組む	グリーン調達基準書の周知、取引先との改善活動	改善活動実施 廃パレットなどの廃棄物削減に繋がる		
6	環境配慮型製品・設備の開発・改良	環境負荷物質を含まない材料による生産、化学物質による環境影響の防止	環境負荷物質フリー材料への切換え	環境負荷物質フリー材料へ切り換え完了		
		環境配慮に貢献する製品の開発・改良	環境負荷の少ない材料を使用した製品の開発	基本仕様の決定、量産体制の確立	環境に配慮した製品を開発し、省資源に貢献する	サンプル製品を客先に納入により評価中
			漏洩量が少ないパッキンの開発	高シール性能試験実施中	技術的課題を克服し、上市を目指す	環境配慮型の製品を上市し拡販活動中
		環境配慮に貢献する生産設備の開発・改良	・ラインの消費電力:20%削減 ・環境対応設備導入 ・環境対応設備への改善	・消費電力38%削減達成 ・設備導入並びに改善を実施	ジクロロメタン全廃に向けた洗浄装置の導入・運用	設備導入を順次実施し、評価試験を行う
7	製品含有環境負荷物質管理	化学物質調査回答・化学物質含有情報更新・管理	RoHS等調査回答・化学物質含有情報の調査回答・情報管理(顧客要求納期100%)	顧客要求納期順守を目指し活動		
			製品及び梱包資材の環境負荷物質の含有有無の把握	対象製品の特定、既存データの入手・分析実施中		
			SDSデータシステムの精査	SDSデータの入手、更新実施		
		グリーン調達に関連する製品含有化学物質の使用量削減	グリーン調達に関連する製品含有化学物質の調査	顧客グリーン調達に基づき自社禁止物質の見直しを実施		
8	省エネルギー	省エネルギー活動の推進	・省エネ集合教育年2回実施 ・省エネバトリール年22回実施 ・デマンド監視装置による契約電力監視実施	各項目全て実施し目標達成	有効なエネルギー使用を推進し契約電力順守	・省エネ集合教育実施 ・デマンド監視装置による契約電力監視実施
			電力使用量:2013年度比1%削減する	運用改善展開中	生産技術開発加工室の電力量を前年度比1%削減	工場圧縮エアの使用削減の取り組み
			パソコンを更新し、1,979kWhの省エネを実現する	省エネ型パソコンの導入		
9	環境法規制の順守	維持管理活動の推進	環境関連規程の更新(18件以上/年)	主要規程の改定を実施		
10	環境教育・訓練	法規制研修・一般教育・資格認定研修用資料の見直し	4件/年の更新	研修用資料の最新化	環境意識向上のための教育実施	教育訓練計画に基づき実施
		部員の環境に対する知識・理解を深め、環境責任に関する自覚を高揚させる	法規制研修受講者による、受講内容の部内周知の実施	研修内容の部内周知を実施	環境に対する力量・自覚の向上 環境汚染の予防のための教育訓練の実施	教育訓練計画に基づき実施

注1. グリーン調達: 環境負荷の少ない製品・部品・原材料を優先的に調達すること。

省エネルギー活動



当社では、各事業所毎に削減目標を設定し、改善活動を進めています。

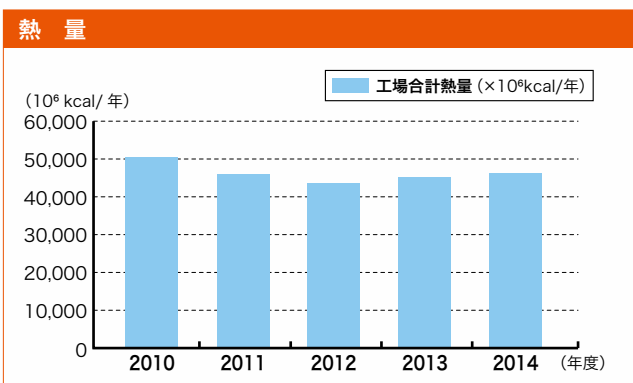
工場における主なエネルギーは、電気、灯油、ガスを利用しており、特に使用量の多い電気エネルギー削減を主力に活動しています。

また、省エネ活動を全社推進するため、省エネ推進委員会を設置し、エネルギー実績や、課題について協議し、法令の順守及び改善を進めています。

これらの活動により、2014年度のエネルギー使用量は、好調な生産活動のため、熱量として前年度に対して2.3%増加しましたが、出荷高原単位では、1.6%の削減となりました。

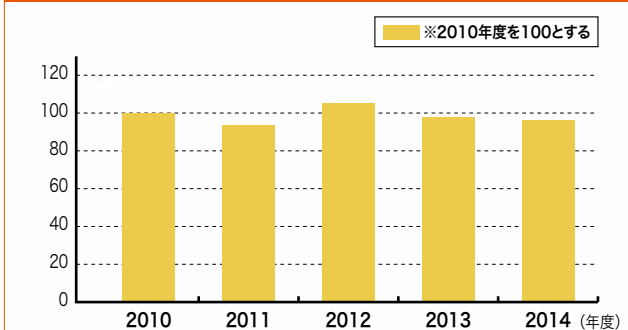
今後も、LED照明等、省エネルギー機器の導入や、省エネ改善活動を推進していきます。

エネルギー使用量（工場）



※エネルギー使用量は、三田工場及び福知山事業所の値を示します。

出荷高原単位指数



地球温暖化対策(CO₂排出量削減活動)

当社の主な地球温暖化ガスの排出源は、ガス、灯油、ガソリンそれぞれの燃焼により発生する二酸化炭素が該当し、全てエネルギー源として利用しています。

事業所における主な二酸化炭素の排出源である空調設備の運転管理、業務用車両の省エネ運転の啓蒙活動を行っています。

2014年度の実績としては、夏季、冬季の気温に大きな影響を受け、二酸化炭素排出量出荷高原単位は、前年度に対して2.6%の増加となりました。

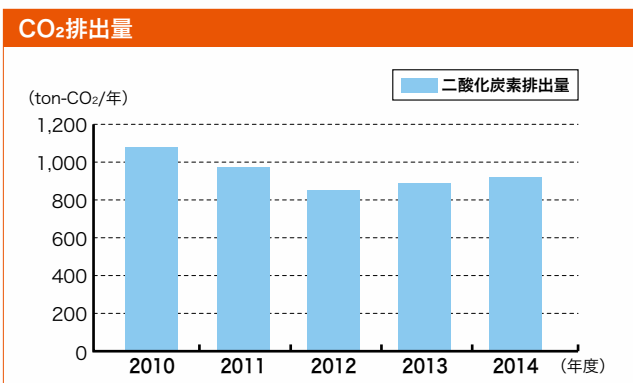
今後も効率的な空調設備の運転に加え、熱効率の良い機器への積極的更新、業務用車の燃費の良い車両への更新などを積極的に推進していきます。

また、太陽光発電設備の導入により、二酸化炭素を排出しない電気エネルギーの確保に貢献していきます。



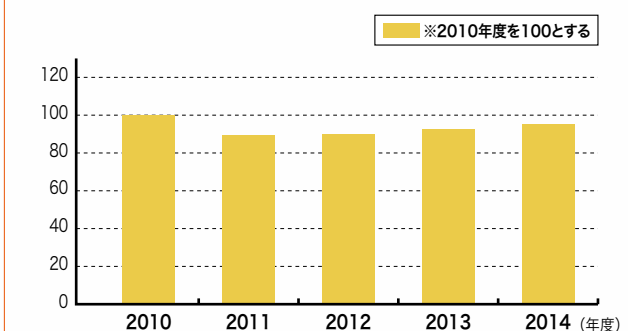
▲福知山事業所の太陽光発電

CO₂排出量（工場）



※CO₂排出量は、三田工場及び福知山事業所の値を示します。

出荷高原単位指数



産業廃棄物の処理

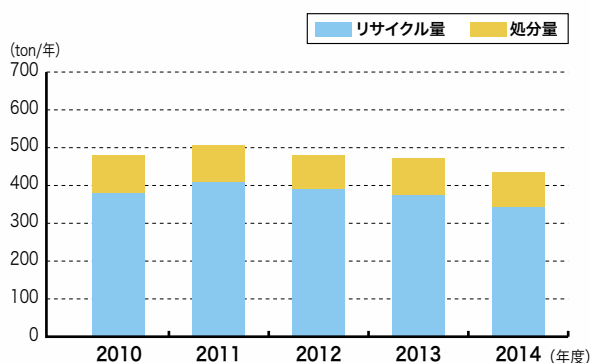
事業活動で発生する産業廃棄物として、廃金属、ふっ素樹脂屑、廃プラスチック、ガラス・陶磁器、廃油・廃液、木屑などが該当します。

廃棄物処理の取り組みとしては、廃金属置場において、油回収槽への雨水浸入防止工事を行い、液体廃棄物の削減を行いました。

また、廃棄物処理業者の現地確認を実施し、廃棄物の削減と適切な処理を推進しています。

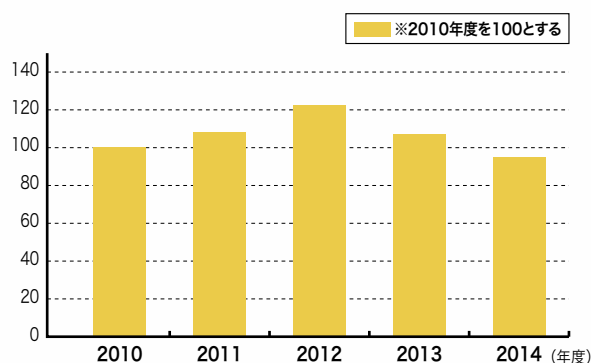
2014年度の実績としては、廃棄物排出量の出荷高原単位は、前年度比で11%減少し、廃棄物発生量としては、前年度比の7.4%減少しました。

廃棄物発生量



※廃棄物発生量は、三田工場及び福知山事業所の値を示します。

出荷高原単位指数



リユース・リサイクル活動

当社では、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、紙系ごみなどをリサイクル対象とし、中間処理業者を介して、金属屑、ふっ素樹脂屑は再生資源に利用、液体廃棄物はセメント工場の補助燃料、廃プラスチック類はボイラー燃料として利用されています。

2014年度の活動としては、梱包資材、廃パレット等のリユースの推進を行い、リユース・リサイクル率の向上をおこなっています。

2014年度の実績は、有価売却を含むリサイクル率は78.2%となり、昨年度比で2.1%減少しましたが、原材料の歩留まりを向上させた結果によるものです。

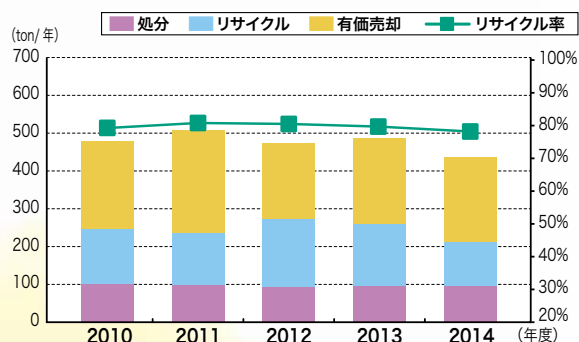
今後は、廃プラスチックの分別をさらに強化し、再資源化を進めていきます。

一般廃棄物の削減の取り組み

三田工場では、地元行政の一般廃棄物削減要請に対応するため、一般廃棄物の削減活動及び一般／産業廃棄物の分別の徹底活動を行っています。

2014年度の活動として、一般廃棄物として焼却処分を行っていた古紙を直接リサイクル工場へ持込み、溶解処理を行いリサイクル紙の原料化を図りました。

リサイクル実施状況



※リサイクル量は、三田工場及び福知山事業所の値を示します。

化学物質の安全管理

環境負荷物質の情報提供・管理・削減活動

当社は、国内外の法令に基づき環境負荷化学物質を管理し、PRTR法の届出、お客様からの当社製品の化学物質に関する情報の開示、ご要望への対応を進めています。

環境負荷物質の削減活動として、三田工場及び福知山事業所において、HCFC-141bの全廃を達成しました。また、三田工場はジクロロメタンの全廃を達成、福知山事業所においてもジクロロメタンを使用しない洗浄方法への切り換え等、環境負荷物質の全廃や削減に向けた活動を推進しています。

また、お客様のグリーン調達推進や、RoHS指令、REACH規則などの海外の化学物質規制に対応するため、化学物質の含有の有無及び含有量を調査し、お客様の要請に対応しています。

また、生産設備については、RoHS指令の対象となる化学物質の規定値以下の部品を採用するなど、規制物質の混入防止も配慮しています。

PRTR法対象物質の管理

当社は、PRTR法 (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度) に基づき、毎年、製造工程の中で使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を届け出しています。今後の厳しくなる化学物質の管理、削減要求に対応するため、運用改善や、環境負荷の少ない物質への切り換えの検討等、排出移動量の削減を継続的にを行っています。

環境会計

環境省の環境会計ガイドラインを参考に、2014年度の、工場の事業活動における環境保全のための設備投資、費用を算出しています。尚、減価償却及び人件費は計上していません。今後とも、企業の社会的責任を自覚し、環境への取り組みを効果的に推進するため、環境投資を積極的に行っています。

環境保全コスト (期間: 2014年4月度～2015年3月度)

(単位: 千円)

項 目		費用	投資額	合計	主な内容
事業エリア内活動	公害防止	24,361	114,928	139,289	● 公害防止のための点検・管理、検査及び設備投資 ● 有害化学物質の使用全廃のための費用・設備投資 ● 災害防止のための点検・管理及び設備投資
	地球環境保全コスト	13,929	3,643	17,572	● 空調機、コンプレッサー等の設備保全費用 ● 省エネルギーのための管理費用・設備投資 ● 漏水対策のための管理費用・設備投資
	資源循環	14,167	0	14,167	● 産業廃棄物処理費用 ● 一般廃棄物処理費用 ● 廃棄物のリサイクル推進のための費用
環境管理活動		55,329	0	55,329	● ISO14001監査費用 ● 内部環境監査員の養成など、社外研修費用・環境教育関連費用 ● 災害復旧及び災害予防工事に関する費用
環境負荷低減のための研究・開発活動		117,968	41,780	159,748	● 環境保全、省エネルギー・省資源に貢献する製品の研究・開発に関する設備投資・費用
社会活動		1,540	0	1,540	● 工場周辺美化活動費用 ● 地元環境協賛費用 ● CSR報告書の発行費用
合 計		227,294	160,351	387,645	



日本ピラー工業株式会社

お問い合わせ先

経営企画部

大阪市淀川区野中南2丁目11番48号

TEL : 06-6305-1879

FAX : 06-6302-2421

工場管理部 総務グループ

兵庫県三田市下内神字打場541番地の1

TEL : 079-567-2121

FAX : 079-567-1624